



北薩広域行政事務組合監査委員告示第2号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第198条の4第1項の規定に基づき定めた、北薩広域行政事務組合監査委員監査基準の一部を改正したので、同条第3項の規定により、次のとおり公表する。

令和5年4月1日

北薩広域行政事務組合監査委員 大 堂 充 博
同 宇 都 修 一

北薩広域行政事務組合監査委員監査基準

目次

- 第1章 総則（第1条－第4条）
- 第2章 一般基準（第5条－第14条）
- 第3章 実施基準（第15条－第21条）
- 第4章 報告基準（第22条－第26条）
- 第5章 雑則（第27条）
- 附則

第1章 総則

（目的）

第1条 北薩広域行政事務組合監査委員監査基準（以下「本基準」という。）は、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）の規定に基づき、本基準第4条第1項第1号から第4号までの監査（以下「監査」という。）、同項第5号の検査（以下「検査」という。）及び同項第6号の審査（以下「審査」という。）並びにその他の行為の実施及び報告等に関して監査委員のよるべき基本事項を定めることを目的とする。

（規範性）

第2条 本基準は法第198条の3第1項に規定する監査基準であり、監査委員は、本基準に従って監査、検査及び審査（以下「監査等」という。）並びに法令の規定により監査委員が行うこととされているその他の行為を実施するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、本基準に定められていない事項については、一般に公正妥当と認められる他の関連する基準等を参考にするものとする。

（監査等の目的）

第3条 監査等は、北薩広域行政事務組合（以下「組合」という。）の行財政運営について、健全性及び透明性の確保に寄与し、また、事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し、

もって住民の福祉の増進と組合行政への信頼確保に資することを目的とする。

(監査等の種類及び目的)

第4条 監査等の種類は、次に掲げるものとし、それぞれ当該各号に定めることを目的とする。

(1) 財務監査（法第199条第1項）

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているか監査すること。

(2) 行政監査（法第199条第2項）

事務の執行が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているか監査すること。

(3) 財政援助団体等に対する監査（法第199条第7項）

補助金、交付金、負担金等の財政的援助を与えている団体、出資している団体、借入金の元金又は利子の支払を保証している団体、信託の受託者及び公の施設の管理を行わせている団体の当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が当該財政的援助等の目的に沿って行われているか監査すること。

(4) 住民監査請求に基づく監査（法第242条）

住民が、組合の職員等による違法若しくは不当な財務会計上の行為又は財務会計上の怠る事実があると認め、監査請求を行ったときに、請求に理由があるか等を監査すること。

(5) 例月出納検査（法第235条の2第1項）

会計管理者の現金の出納事務が正確に行われているか検査すること。

(6) 決算審査（法第233条第2項）

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査すること。

2 前項第1号に規定する財務監査は、定期監査（法第199条第4項）又は臨時監査（法第199条第5項）として実施する。

3 その他法令の規定により監査委員が行うこととされている監査、検査、審査その他の行為については、法令の規定に基づき、かつ、本基準の趣旨に鑑み、

実施するものとする。

第2章 一般基準

(倫理規範)

第5条 監査委員は、高潔な人格を維持し、いかなる場合も信義にのっとり誠実な態度を保持するものとする。

2 監査委員は、常に、独立かつ客観的な立場で公正不偏の態度を保持し、正当な注意を払ってその職務を遂行するものとする。

(秘密の保持)

第6条 監査委員は、職務上知り得た秘密を他に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。その職を退いた後も同様とする。

(専門性)

第7条 監査委員は、地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し優れた識見を有することが求められ、第3条の目的を果たすため、自らの能力の向上と知識の蓄積を図り、常に自己研さんに努めるものとする。

2 監査委員は、監査委員の事務を補助する職員に対し、監査委員の職務が本基準にのっとり遂行されるよう、地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関して、自らの専門能力の向上と知識の蓄積を図るよう研さんに努めさせるものとする。

(指導的機能の発揮)

第8条 監査委員は、第3条の目的を果たすため、監査等の対象組織に対し、適切に指導的機能を発揮するものとする。

(リスクの識別と対応)

第9条 監査委員は、必要に応じて監査等の対象に係るリスク（組織目的の達成を阻害する要因をいう。以下同じ。）を識別し、そのリスクの内容及び程度を検討した上で、効果的かつ効率的に監査等を実施するものとする。

(内部統制に依拠した監査等)

第10条 前条のリスクの内容及び程度の検討に当たっては、必要に応じて内部統制の整備及び運用状況について情報を収集し、判断するものとする。

2 監査委員は、監査等の種類に応じ、内部統制に依拠する程度を勘案し、適切

に監査等を行うものとする。

(報告の徴取)

第11条 監査委員は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「法施行令」という。）第168条の4第3項の規定により、指定金融機関等に対する検査の結果について、会計管理者に対して報告を求めることができる。

(監査調書等の作成及び保存)

第12条 監査委員は、監査等の計画、内容、判断の過程、結果及び関連する証拠その他の監査委員が必要と認める事項を監査調書等として作成し、適切に保存するものとする。

(情報管理)

第13条 監査委員は、監査等において入手し、又は作成した情報が意図せず外部に流出しないよう、情報管理を徹底するものとする。

2 監査委員は、監査等において入手した個人情報について、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づき適切に取り扱うものとする。

(質の管理)

第14条 監査委員は、本基準にのっとり、その職務を遂行するに当たり求められる質を確保するものとする。

2 監査委員は、前項の質を確保するため、監査委員の事務を補助する職員を適切に監督し、指導するものとする。

第3章 実施基準

(合理的な基礎の形成)

第15条 監査委員は、監査等の実施に当たり、自ら入手した証拠等を基に、監査等の結果を決定するための合理的な基礎を形成するものとする。

(監査等の実施方針)

第16条 監査委員は、組合を取り巻く内外の環境、リスク等を総合的に勘案し、監査等の方向性や重点項目等の実施方針を策定するものとする。

2 前項の実施方針は、環境等の変化に応じて適宜見直すものとする。

(監査等の計画)

第17条 監査委員は、前条の実施方針に基づき、監査等を効果的、効率的に実

施することができるよう、年間監査計画及び実施計画（以下「監査等の計画」という。）を策定するものとする。

2 監査委員は、年間監査計画の策定に当たり、リスクの内容及び程度、過去の監査結果及び措置状況並びに監査資源（監査等のための人員、時間等をいう。）等を総合的に勘案した上で、次に掲げる事項を定めるものとする。

- (1) 実施予定の監査等の種類及び対象
- (2) 監査等の対象別実施予定時期
- (3) 監査等の実施体制
- (4) その他必要と認める事項

3 監査委員は、実施計画の策定に当たり、必要に応じて監査等の対象に係るリスクの内容及び程度を検討した上で、その程度に応じて体系的に次に掲げる事項を定めるものとする。

- (1) 監査等の種類
- (2) 監査等の対象
- (3) 監査等の着眼点
- (4) 監査等の主な実施手続
- (5) 監査等の実施場所及び日程
- (6) その他監査等の実施上必要と認める事項

4 監査委員は、監査等の計画の前提として把握した事象や環境等が変化した場合、又は監査等の実施過程で事前のリスク評価に重大な影響を与えるような新たな事実を発見した場合には、必要に応じて適宜監査等の計画を変更するものとする。

（監査等の手続）

第18条 監査委員は、十分かつ適切な監査等の証拠等を入手できるよう、必要に応じて監査等の対象に係るリスクを識別し、内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価し、そのリスクの内容及び程度を検討した上で、実施すべき監査等の手続を定めるものとする。

2 監査委員は、監査等の手続を定めるに当たり、有効性、効率性、経済性及び合規性に着目するものとする。

3 監査等の手続は、試査又は精査による。

4 監査委員は、監査等の実施の結果、想定していなかった事象若しくは状況が生じた場合、新たな事実を発見した場合又は不正の兆候若しくは事実を発見した場合は、適宜監査等の手続を追加して、必要な監査等の証拠を入手し、監査等の結果及び意見の合理的な基礎を形成するものとする。

(実施すべき監査等の手続の適用)

第19条 監査委員は、効果的かつ効率的に十分かつ適切な監査等の証拠を入手するため、実査、立会、確認、証ひょう突合、帳簿突合、計算突合、分析的な手続、質問、観察、閲覧等の手法について、得られる証拠力の強弱やその容易性を勘案して適宜これらを組み合わせる等により、最も合理的かつ効果的となるよう選択の上、実施すべき監査等の手続として適用するものとする。

(各種の監査等の有機的な連携及び調整)

第20条 監査委員は、各種の監査等が相互に有機的に連携して行われるよう調整し、監査等を行うものとする。

(見解等の聴取)

第21条 監査委員は、原則として、監査等を実施した結果に関する報告の決定の前に、組合事務局長等から見解等を聴取するものとする。

第4章 報告基準

(監査等の結果に関する報告等の作成及び提出等)

第22条 監査委員は、財務監査、行政監査及び財政援助団体等に対する監査を終了したときは、監査の結果に関する報告を作成し、議会及び理事長へ提出するものとする。

2 監査委員は、前項の監査の結果に基づいて、必要があると認める場合は、結果に関する報告に添えて意見を提出するとともに、当該報告のうち特に措置を講ずる必要があると認める事項については勧告することができる。

3 監査委員は、住民監査請求に基づく監査の結果について請求人に通知するものとする。この場合において、当該請求に理由があると認めるときは、議会、理事長又は職員に対し、期間を示して必要な措置を講ずべきことを勧告するものとする。

4 監査委員は、例月出納検査の結果に関する報告を作成し、議会及び理事長へ提出するものとする。

5 監査委員は、決算審査を終了したときは、意見を理事長に提出するものとする。

(監査等の結果に関する報告等への記載事項)

第23条 監査等の結果に関する報告等には、原則として次に掲げる事項を記載するものとする。

- (1) 本基準に準拠している旨
- (2) 監査等の種類
- (3) 監査等の対象
- (4) 監査等の着眼点
- (5) 監査等の主な実施内容
- (6) 監査等の実施場所及び日程
- (7) 監査等の結果
- (8) その他必要と認める事項

2 前項第7号の監査等の結果には、次の各号に掲げる監査等の種類に応じて、重要な点において当該各号に定める事項が認められる場合にはその旨、その他監査委員が必要と認める事項を記載するものとする。

- (1) 財務監査、行政監査

前項第1号から第6号までの記載事項のとおり監査した限りにおいて、監査の対象となった事務が法令に適合し、正確に行われ、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めていること。

- (2) 財政援助団体等に対する監査

前項第1号から第6号までの記載事項のとおり監査した限りにおいて、監査の対象となった財政援助団体等の当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が当該財政的援助等の目的に沿って行われていること。

- (3) 住民監査請求に基づく監査

前項第1号から第6号までの記載事項のとおり監査した限りにおいて、監査の対象となった請求に理由があること。

(4) 例月出納検査

前項第1号から第6号までの記載事項のとおり検査した限りにおいて、会計管理者の現金の出納事務が正確に行われていること。

(5) 決算審査

前項第1号から第6号までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であること。

3 第1項第7号の監査等の結果には、前項各号に掲げる監査等の種類に応じて、重要な点において当該各号に定める事項が認められない場合にはその旨、その他監査委員が必要と認める事項を記載するものとする。

4 監査委員は、是正又は改善が必要である事項が認められる場合、その内容を監査等の結果に記載するとともに、必要に応じて、監査等の実施過程で明らかになった当該事項の原因等を記載するよう努めるものとする。

5 監査委員は、重大な制約等により重要な監査等の手続を実施できず、監査又は検査の結果及び意見を決定するための合理的な基礎を形成することができなかった場合には、必要に応じて監査等の結果に関する報告等にその旨、内容及び理由等を記載するものとする。

(監査委員の合議)

第24条 次に掲げる事項は、監査委員の合議によるものとする。

(1) 財務監査、行政監査及び財政援助団体等に対する監査の結果に関する報告の決定

(2) 前号の監査の結果に関する報告に添える意見の決定

(3) 第1号の監査の結果に関する報告に係る勧告の決定

(4) 住民監査請求に基づく監査の結果及び当該監査に係る勧告の決定

(5) 決算審査に係る意見の決定

2 監査委員は、前項第1号の監査の結果に関する報告の決定について、各監査委員の意見が一致しないことにより、合議による決定をすることができない事項がある場合には、その旨及び当該事項についての各監査委員の意見を議会及び理事長に提出するとともに公表するものとする。

(監査等の結果に関する報告等の公表)

第25条 監査委員は、財務監査、行政監査、財政援助団体に対する監査及び住民監査請求に基づく監査について、次に掲げる事項を、監査委員全員（除斥その他の事由により監査等を実施しなかった監査委員を除く。）の連名で公表するものとする。

- (1) 監査の結果に関する報告の内容
- (2) 監査の結果に関する報告を添える意見の内容
- (3) 監査の結果に関する報告に係る勧告の内容
(措置状況の報告等)

第26条 監査委員は、監査の結果に関する報告を提出した者及び監査の結果に関する報告に係る勧告をした者に、適時、措置状況の報告を求めるよう努めるものとする。

2 監査委員は、監査の結果に関する報告を提出した者及び監査の結果に関する報告に係る勧告をした者から、措置の内容の通知を受けた場合は、当該措置の内容を公表するものとする。

3 監査委員は、住民監査請求に基づく監査に係る勧告に基づき、勧告をした者から必要な措置を講じた旨通知があったときは、これを請求人に通知し、かつ、公表するものとする。

第5章 雑則

(その他)

第27条 本基準に定めるもののほか、本基準の実施に関し必要な事項は、監査委員が協議して定める。

附 則

本基準は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

本基準は、令和5年4月1日から施行する。